

事業継続計画（BCP）に対する熊本県企業の意識調査（2024 年）

企業の BCP『策定意向あり』、前回調査から上昇も 5 割に届かず

～ スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードル ～

能登半島地震から半年が経過した。最大震度 7 を記録したこの地震は、直接的な被災による影響だけでなく、交通や生活インフラの寸断などによって企業の生産・消費活動に幅広く悪影響を与え、今なお復旧活動が続いている。

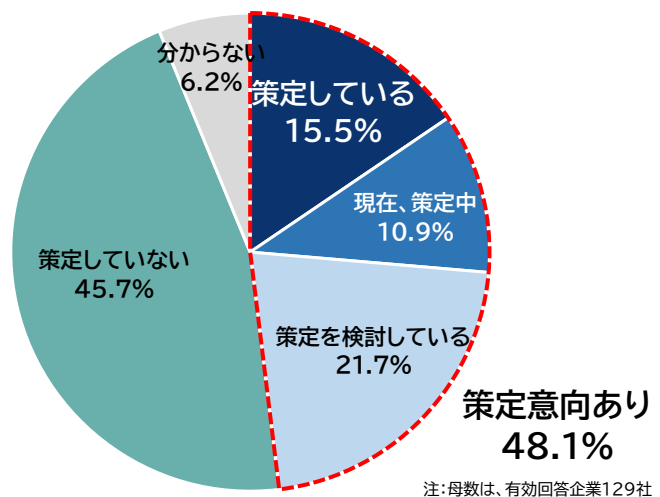
6 月には大手出版社に対する大規模なサイバー攻撃により、主要なサービスの停止が生じている。企業側の即座の事実公表と、対応方針の説明が消費者の理解につながる重要なカギとなった。

このように、近年は地震や台風などの自然災害にとどまらず、サイバー攻撃やテロ、感染症、地政学的リスクなどさまざまな経営上のリスクが高まり、企業には危機管理、つまりリスク発生に備えた準備が強く求められている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について、全国の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 5 月調査とともにに行った。

※ 調査期間は 2024 年 5 月 20 日～31 日、調査対象は熊本県 367 社で、有効回答企業数は 129 社（回答率 35.1%）。

なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は 2016 年以降、毎年実施



調査結果（要旨）

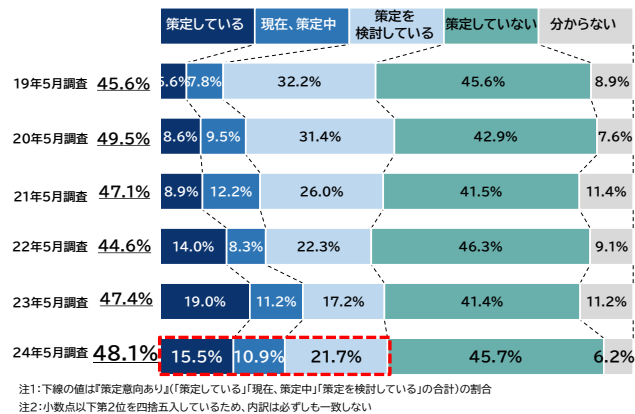
1. BCP『策定意向あり』は 48.1%で前回調査から上昇したが、5 割に届かず
2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が 62.9%でトップ
3. リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（71.0%）や「情報システムのバックアップ」（53.2%）が上位に
4. BCP を策定しない理由、「スキル」「人手」「時間」の 3 要素がハードルに

1. 企業の BCP『策定意向あり』は 48.1%と 5 割に届かず、BCP 策定済の企業は 15.5%と前回調査より低下

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 15.5%となった。前回調査（2023 年 5 月）から 3.5 ポイント低下した。

さらに、「現在、策定中」（10.9%、前年比 0.3 ポイント減）と、「策定を検討している」（21.7%、同 4.5 ポイント増）を合計した BCP に対して『策定意向あり』¹とする企業は 48.1%（同 0.7 ポイント増）と、前回調査から上昇した。

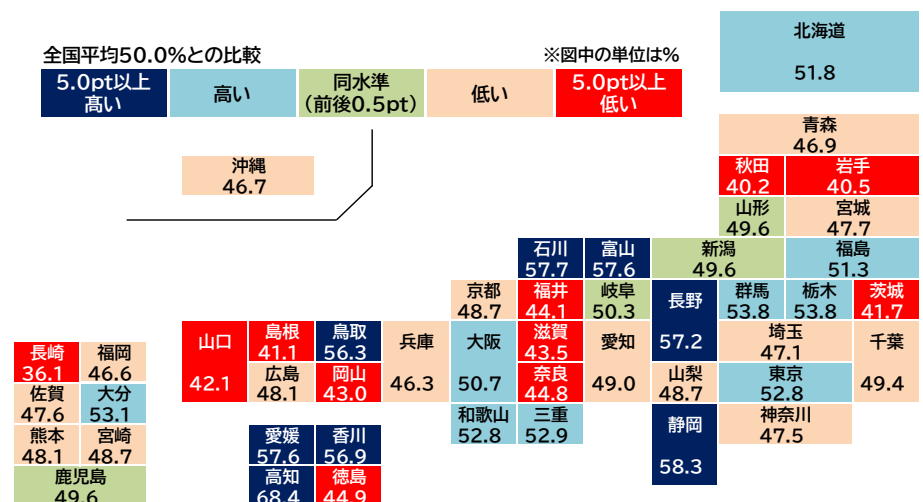
事業継続計画（BCP）の策定状況



都道府県別では、唯一 6 割超の「高知」（68.4%、全国比+18.4 ポイント）が最高となった。

次いで「静岡」（58.3%、同 8.3 ポイント増）、「石川」（57.7%、同 7.7 ポイント増）、「富山」「愛媛」（ともに 57.6%、同+7.6 ポイント）が続いた。震災の記憶が新しい北陸地域、南海トラフ地震の被害が想定される地域で比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



なお、「熊本」は 48.1%と全国平均に比べ 1.9 ポイント低かった。2016 年 4 月の熊本地震発生直後は震災の教訓を活かして BCP を策定する企業が増加したものの、同地震から 8 年が経過し徐々に震災の記憶が風化するなか、スキル・人手・時間の問題もあり策定の意向がやや後退している状況がうかがえた。

¹ 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が6割超でトップ

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 62.9% となり、最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、「インフラ（電気・水道・ガスなど）の寸断」（51.6%）が 5 割台で続いた。

以下、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」（46.8%）、「設備の故障」（45.2%）「情報セキュリティ上のリスク」（40.3%）が上位に並んだ。

事業の継続が困難になると想定しているリスク

（複数回答）

（%）

	全体	大企業	中小企業
1 自然災害(地震、風水害、噴火など)	62.9	80.0	61.4
2 インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	51.6	60.0	50.9
3 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	46.8	40.0	47.4
4 設備の故障	45.2	60.0	43.9
5 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	40.3	60.0	38.6
6 自社業務管理システムの不具合・故障	32.3	40.0	31.6
7 火災・爆発事故	29.0	40.0	28.1
コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	29.0	20.0	29.8
9 製品の事故	24.2	20.0	24.6
物流(サプライチェーン)の混乱	24.2	40.0	22.8
11 取引先の倒産・廃業	22.6	20.0	22.8
12 戦争やテロ	21.0	20.0	21.1
経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	21.0	40.0	19.3
14 取引先の被災	19.4	20.0	19.3
15 環境破壊	8.1	20.0	7.0
その他	6.5	0.0	7.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業62社

3. 人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行う

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 71.0% で 7 割を超えた。（複数回答、以下同）。

以下、「情報システムのバックアップ」（53.2%）、「災害保険への加入」（46.8%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（45.2%）が続いた。

人的資源、企業資産の保護を中心として備えを行っていることについては、大企業・中小企業ともに変わらなかった。ただ、大企業は業務の早期再開に向けて業務の復旧訓練に力を入れている点については、同項目に対する中小企業の取り組みと差があるといえる。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容

～上位 10 項目～（複数回答）

（%）

	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	71.0	80.0	70.2
2 情報システムのバックアップ	53.2	60.0	52.6
3 災害保険への加入	46.8	60.0	45.6
4 緊急時の指揮・命令系統の構築	45.2	40.0	45.6
5 事業所の安全性確保 (建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	43.5	40.0	43.9
6 生産・物流拠点の分散	27.4	20.0	28.1
7 調達先・仕入先の分散	24.2	20.0	24.6
8 多様な働き方の制度化 (テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	21.0	20.0	21.1
9 業務の復旧訓練	16.1	60.0	12.3
代替要員の事前育成、確保 (重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	16.1	20.0	15.8

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業62社

4.スキル・人手・時間の3要素がBCP策定のハードルに

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が39.0%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（27.1%）、「策定する人材を確保できない」（27.1%）、「策定する時間を確保できない」（27.1%）が続き、BCPの策定にはスキル・人手・時間の3要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

一方で、「中小企業」では、「必要性を感じない」が26.8%と「大企業」より26.8ポイント高い結果となり、さらに従業員数「5人以下」の企業では29.2%、「6人～20以下」の企業では40.0%が「必要性を感じない」と捉えていた。企業からもBCPがなくても「現状でもなんとかこなしている」（小規模企業、紙類・文具・書籍卸売）といった声が聞かれた。

BCPを策定していない理由（複数回答）

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.0	33.3	39.3
2	自社のみ策定しても効果が期待できない	27.1	0.0	28.6
	策定する人材を確保できない	27.1	33.3	26.8
2	策定する時間を確保できない	27.1	33.3	26.8
	必要性を感じない	25.4	0.0	26.8
6	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	13.6	33.3	12.5
7	策定する費用を確保できない	10.2	33.3	8.9
	リスクの具体的な想定が難しい	10.2	0.0	10.7
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	1.7	0.0	1.8
	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	1.7	0.0	1.8
	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.7	0.0	1.8
	その他	1.7	33.3	0.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業59社

まとめ

本調査の結果、BCPについて『策定意向あり』とする企業は48.1%と前回調査から上昇も5割に届かなかった。策定意向の割合が高く表れたのは高知県や静岡県、石川県、富山県などだった。

企業活動を行ううえで想定するリスクとしては「自然災害」が最も多くあげられたほか、「インフラの寸断」や「感染症」など生活や経済活動の基盤に対するリスクを想定する企業も多い。そして、それらのリスクに対して、企業は従業員の安否やシステムのバックアップなど人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行っている。

ただ、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」がないことを理由にBCPを策定していない企業も多く、これら3要素が大きな障壁になっている。加えて、策定に必要性を感じないという企業も一定数存在しており、行政などからのさらなる後押しによる認知度向上や理解の醸成も必要と言えよう。

BCPの策定は、事業の継続にとどまらず、企業価値の維持・向上の観点からも日頃から緊急事態に対する準備を進めることが肝要である。企業活動を行ううえで、BCPを考えることは優先順位の低くなりがちだが、自社には関係ない、必要ないとはせず、自分事（自社事）として捉え、同業他社や行政などと連携し備えていくことが非常に重要だ。

【 内容に関する問い合わせ先 】株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第2課 京山 正徳^{きょうやま まさのり}

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail masanori.kyouyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。